

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		福祉推進管理事務費 [福祉有償運送運営協議会事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業番号	10	
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	福祉推進		課	指導調整係		係	課長名	嶋田 淳	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 6		
【施策名】 地域福祉の推進						総合計画書 (ページ)	65		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 有償で移送サービスを行うNPO法人等の団体			→			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 更新・変更登録申請を希望する団体数		
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 福祉有償運送運営協議会において登録の協議を経て、自家用有償運送を行うことができる。			→			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 更新・変更登録申請件数/更新登録申請を希望する団体数		
	③ そのために何をしましたか。 登録に係る申請等の必要な手続きを行う。			→			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 更新・変更登録申請件数		
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
	対象指標	①の数値	団体	0	0	2			
	成果指標	②の数値	%	100	100	100			
	目 標	②の目標値							
目標値設定の考え方 登録を希望する全ての申請手続きを行う。									
3 経費	事業費(実績)		円	7,614	5,262	24,922	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。) ※平成31年度は25市町村で構成する多摩地域福祉有償運送運営協議会の代表市であったため、事務員事務を含めて所要人数を1と		
	財源	一般財源	円	4,614	3,262	24,922			
		特定財源	円	3,000	2,000	12,000			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.3	1.0			
		所要人数(再任用)	人	0	0	0			
		職員人件費(再任用以外)	円	1,650,600	2,473,200	8,310,000			
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	1,658,214	2,478,462	8,334,922				
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成17年度								
	(2) 環境の変化 収受する対価、運送対象及び運転者の要件等と団体への規制が厳しく、事業を廃止する団体が出てきたが、対応策として団体への規制緩和(移送対象者の拡大等)が行われた。また、地方公共団体は手上げ方式の権限移譲が可能となり、多摩地域福祉有償運送運営協議会から独立する市もでてきた。								

事業名称	福祉推進管理事務費 [福祉有償運送運営協議会事業]			
担当部署・課長名	福祉推進	課	指導調整	係 課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・運営協議会と特別幹事会の1本化を望む声が寄せられた。平成31年度の運営協議会において、要綱改正の審議が行われ、令和3年度より特別幹事会を廃止し、運営協議会のみで協議することとなった。 ・運営協議会委員より、運営協議会の内容を充実化してほしいという意見が上がったため、運営協議会内で勉強会や団体の情報交換を行うことが新たな運営方法に盛り込まれた。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 確認作業のノウハウを、運営協議会事務局内だけでなく協議対象自治体及び団体で共有し、効率化していく必要があると考える。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 副代表市である清瀬市と確認作業のためのマニュアルを改善した。来年度から各市に配布し業務改善を図ることとなった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 令和3年度より書類審査に特化している特別幹事会が廃止されるので、市町村の担当者はより精密に確認作業をする必要がある。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 地域福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 従来から使用しているチェックリストに、運営協議会事務局が運輸支局等と調整した内容を反映させる。 作成したチェックリストを事務局内だけでなく、協議対象市町村及び団体に共有することで、確認作業の効率化を図る。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 平成31年度で事務局の任期を終え、令和2年度以降は市所管団体の対象案件のみの事務となる。更新案件については3年に1回の協議になるので、内部でノウハウを確実に引き継げるようにする。			